

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 不育症検査・治療費助成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 母子保健係

電話番号：058-272-1111(内3542)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,142 千円 (前年度予算額：1,297 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,297	112	0	0	0	0	0	0	1,185
要求額	1,142	241	0	0	0	0	0	0	901
決定額	1,142	241	0	0	0	0	0	0	901

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

妊娠しても流産、早産や死産を2回以上繰り返す状態は不育症といわれる。不育症は、検査をすることで診断ができ治療も可能である。しかしながら、不育症の検査や治療は保険適用外のものがあり、高額な医療費負担のため検査や治療を断念する方もいる。

そこで、不育症の検査・治療のうち、保険適用外のものについて助成し、経済的負担を軽減する。

(2) 事業内容

不育症検査・治療を行ったものに対し助成金を支給する。

- ・対象者 県内に住所を有する、流産・死産の既往歴のある者
- ・支給額 検査・治療費用 (県単独助成分) 上限3万円
(国費女性分) 検査費用の7割 (上限6万円)
- ・対象治療 不育症検査のうち、保険適用検査と併用して行う保険外検査
不育症治療のうち、保険外検査の治療
先進医療として行われる不育症検査
 - ・流死産検体を用いた遺伝子検査
 - ・抗ネオセルフβ₂グリオプロテインI複合体抗体検査

(3) 県負担・補助率の考え方

- ① 不育症検査（国補助分）について
負担区分：国 1 / 2、県 1 / 2
- ② 不育症検査・治療（県単独助成分）について
負担区分：県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	175	啓発リーフレット印刷費
役務費	67	郵送料
扶助費	900	不育症検査・治療受診者への助成金
合計	1,142	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
2 健やかで安らかな地域づくり
- (1) 健やかに暮らせる地域
- ② 子どもを産み育てやすい地域づくり

(2) 国・他県の状況

- ・令和4年12月から流死産検体を用いた遺伝子検査（次世代シーケンサーを用いた流死産絨毛・胎児組織染色体検査）費用について、令和6年6月から抗ネオセルフβ₂グリコプロテインI複合抗体検査費用について、都道府県・中核市等を対象に助成
- ・15都道府県が単独助成を実施（R7.4大分県調査結果より）

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・不育症の検査・治療について国の助成事業が先進医療に対する検査のみという現状で、都道府県は、検査・治療を希望する者が受検できるよう助成を実施し、不育症検査・治療の周知を図る必要がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

不育症は、検査によって診断でき治療方法もあるが、検査の一部に健康保険が適用されず医療費が高額となる。そこで、保険適用外検査費用を助成することで経済的負担を軽減し、子どもを望む人が不育症の検査を受けられるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

出産を望む方の申請に基づいて助成金を支給する事業であり、県において助成実績等の数値目標を設定することにはなじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	実績 24 件
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 5 年度	実績 16 件
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 6 年度	実績 5 件
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	不育症の方への支援は必要であり、令和4年度から治療も含めた助成を実施することで検査後の費用についても助成することができる。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	実績は増加傾向にあり、令和4年度から治療も助成対象となったことを踏まえると、今後申請数の増加が予測される。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	岐阜市の各保健センターでも申請を受け付けることとしており、事業実施の効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 随時、現場の課題等を把握し、情報を共有しながら課題の解決に向けた検討が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 不育症の方への支援は必要であり、経済的負担軽減のため、今後も継続して事業を実施する。
